

地 域 再 生 計 画

1. 地域再生計画の名称

米子市「人と自然が共生するまちづくり」再生計画

2. 地域再生計画の作成主体の名称

米子市

3. 地域再生計画の区域

米子市の全域

4. 地域再生計画の目標

米子市は、鳥取県の西端、山陰のほぼ中央に位置し、東には国立公園大山、北に日本海、そして西に汽水湖として日本で5番目の大きさの中海という豊かな自然に囲まれている。行政人口は、149,803人（平成17年3月31日）、行政面積は132.21平方キロメートルである。

この豊かな自然に対して、近年では人口増や産業、経済の発展に伴い、各家庭や各事業所から未処理のまま公共用水域に放流される雑排水等が増え、河川を含め公共用水域の水質汚濁の原因となっている。特に、汽水湖である中海の水質汚濁や自然環境の悪化がすすみ、中海の魚（ハゼ、スズキ、オダエビ等）などの生息が危ぶまれている。

汚水処理施設の整備事業としては、昭和44年度から公共下水道事業、平成2年度から農業集落排水事業に着手している。

さらに、公共下水道事業区域外と農業集落排水事業区域外、その他集合処理区域外等については、平成2年度より合併処理浄化槽設置整備事業（個人設置型）を実施した結果、平成16年度末の汚水処理施設の普及率は66.3%となったものの、全国平均（79.4%）よりかなり低い状態である。

このため、汚水処理施設整備交付金を活用し、公共水域の水質保全と生活環境の改善を図ることはもとより、水道水源の上流に位置する福市地区を重点的に整備し、安全な水道水の確保を図る。

また、準用河川（堀川）の改修に多自然型工法を取り入れるなど、自然に配慮した川づくりを推進し、水質保全と親しみのある水辺空間を創り、本市の貴重な資源である水環境の再生を目指す。

同時に、自然環境の改善の取組みの一環として、自然に親しみ、自然生態を理解し、人と自然とのかかわりを深めるために、こども達への環境学習や、児童や市民による中海の自然体験クルージング、児童による中海の水質調査を行う。さらに、行政や市民ボランティアの協働による一斉清掃等を行うことにより、自然環境の改善に対する意識が市民の全体に広まるように取り組む。

このような施策を通じて、市民ひとりひとりが、人と自然との共生の重要性を実感し、市民の定住と活気あふれる自然環境を目指す。

(目標 1) 汚水処理施設の整備の促進

汚水処理人口の普及率 66.3%を 70.0%に向上

(目標 2) 定住人口の増加

平成 16 年度末 149,803 人を平成 21 年度末 151,500 人

5. 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

汚水処理人口普及率を高めるために、公共下水道事業により福市地区の一部、合併処理浄化槽事業（個人設置型）では米子市行政区域内で公共下水道事業認可区域、農業集落排水事業区域及びその他集合処理施設等の区域外を整備し汚水処理施設整備の促進を図る。

準用河川（堀川）の改修に多自然型工法を取入れるなど、自然に配慮した川づくりを推進していく。

児童や市民による中海の自然体験クルージング、児童による中海の水質調査、行政と市民の協働による一斉清掃を行う。

5-2 法第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

汚水処理施設整備交付金を活用する事業

整備箇所等は、別添の整備箇所を示した図面による。

対象となる公共下水道事業の事業認可は、平成 16 年 10 月 26 日認定済み（直近）

[事業主体]

・米子市

[施設の種類]

・公共下水道、合併処理浄化槽(個人設置型)

[事業区域]

- ・ 公共下水道
米子市福市地区の一部
- ・ 合併処理浄化槽(個人設置型)
米子市行政区域内で公共下水道事業認可区域、農業集落排水事業区域及びその他集合処理施設等の区域外

[事業期間]

- ・ 公共下水道:平成 17 年度～平成 21 年度
- ・ 合併処理浄化槽(個人設置型):平成 17 年度～平成 21 年度

[整備量]

- ・ 公共下水道:内径 100 mm～内径 200 mm、延長 約 5, 480m
- ・ 合併処理浄化槽(個人設置型)

5 人槽	347 基	(H17 年度 : 75 基)
		(H18 年度以降:各年度 68 基)
7 人槽	233 基	(H17 年度 : 45 基)
		(H18 年度以降:各年度 47 基)
10 人槽	27 基	(H17 年度 : 7 基)
		(H18 年度以降:各年度 5 基)

なお、各施設による新規の処理人口は下記のとおり

- ・ 公共下水道
福市地区で 1, 150 人
- ・ 合併処理浄化槽(個人設置型)
米子市行政区域内で公共下水道事業認可区域、農業集落排水事業区域及びその他集合処理施設等の区域外で 2, 265 人

[事業費]

- ・ 公共下水道事業

事業費	213, 000 千円(うち、交付金 106, 500 千円)
単独事業費	296, 000 千円
- ・ 合併処理浄化槽事業(個人設置型)

事業費	247, 164 千円(うち、交付金 82, 388 千円)
単独事業費	0 千円

・ 合計

事業費	460,164 千円(うち、交付金 188,888 千円)
単独事業費	296,000 千円

5-3 その他の事業

1 水辺空間の創作

河川改修は、多自然型工法を取り入れることにより、水辺空間を利用し、植樹帯や親水護岸等を設け、市民が自然とふれあう場所を作る。

2 自然環境の改善の取組み

こども達への環境学習、行政と市民ボランティアの協働による一斉清掃及び環境講習会等の啓発活動をおこない、自然環境の改善に対する意識を市民に広めるように取り組む。

6. 計画期間

平成 17 年度～平成 21 年度

7. 目標の達成に係る評価に関する事項

計画終了後に、4 に示す数値目標について照らし状況を調査、評価し、公表する。

なお、整備された汚水処理施設については、維持管理が適切に行われていることを確認するため、第三者機関で水質検査を行う。

8. 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当無し

(添付資料)

- ・ 図面、工程表等